

30年後の福岡空港の将来イメージ



国際線地区(イメージ)



国内線地区(イメージ)

比類なき東・東南アジアの航空ネットワークを有する、東アジアのトップクラスの国際空港

- ❑ 東・東南アジアの就航国数は日本一 14カ国・地域、51路線に就航
- ❑ 旅客数3,500万人(国際:1,600万人、国内:1,900万人)、100路線(国際:67路線、国内:33路線)
- ❑ SKYTRAXが実施するWorld Airport Star Ratingで世界最高水準の5スターエアポートに定着

航空ネットワークの将来像	現状	2023年度	2048年度
東・東南アジア	8カ国 15路線	11カ国 22路線	14カ国 51路線
国際路線 (東・東南アジアを含む)	10カ国 18路線	13カ国 26路線	25カ国 67路線
国内路線	23都市 26路線	23都市 26路線	30都市 33路線

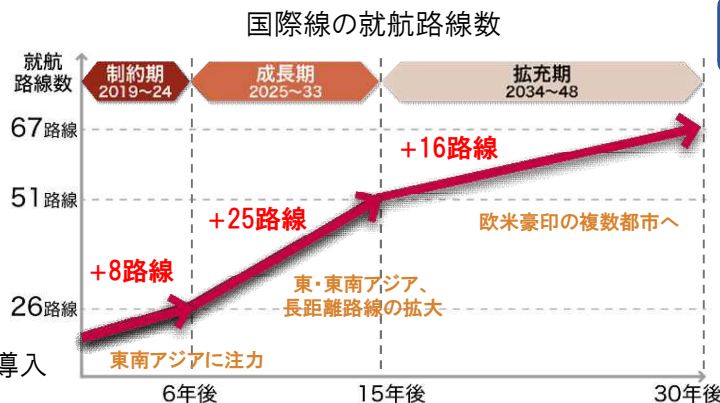
エアライン誘致

エアライン誘致施策

- 就航実績を元にした誘致手法の導入・実践
- エアライン誘致専任部署の設立
- 日本・海外拠点の連携による営業活動の実施

料金施策

- わかりやすい料金体系の導入
- ターゲット路線の誘致と定着を図る長期割引の導入
- 新規路線と増便を喚起する割引体系を導入



関係地方公共団体等及び北九州空港との連携

空港の戦略的な利用促進

- 福岡県・福岡市との協議の場を設置し、連携を強化
- 地元経済団体との連携による利用促進

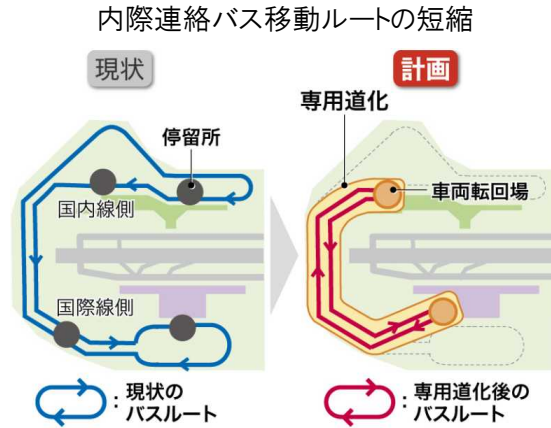
福岡県の空港の将来構想の実現に係る協力方針

- 24時間空港の特性を活かし、早朝・深夜便の就航を希望するエアラインを北九州空港に誘導
- 貨物専用機の更なる誘致を進め、貨物ハンドリング支援を通じ、北九州空港の貨物拠点化を支援

エアポートシティの実現

世界最高水準の空港サービスの提供

- 空港サービスの質向上に向けた3F、Free「楽に」、Fast & Seamless「早く」、Fun「楽しく」を推進し、将来の変化にFlexible「しなやかに」対応
- 旅客ビル施設では、おもてなし・賑わいを創出する演出を行い、日本の玄関の役割を担う
- 内際連絡バスの専用道化等により旅客ビル施設間の移動時間を5分以内に短縮



国際線旅客ビル 3F免税店（イメージ）



5年後のKPIの想定達成状況

Free	施設・設備の充足率	100%
Free	内際旅客ビル施設間移動時間	5分以内
Fast	出発手続き時間	10分以内
Fast	観光地等へのダイレクトバス	19路線
Fun	エアポートシティの利益	現状の2倍

国際線旅客ビル 1Fバスターミナル（イメージ）



都市の役割・機能を補完するエアポートシティ

- 「都市型空港」として都市の役割・機能の一部を補完する「エアポートシティ」の実現
- 都心部に不足するホテル・オフィス機能を設け、都市機能を補完
- 国内線地区に九州・西日本から一般空港利用者呼び込む複合商業施設（一般利用客 年間800万人以上）を新設し、集客機能を強化

空港アクセスの強化

九州全域・中国地方の送客・集客の強化

- インバウンド向けに観光地等へのダイレクトアクセスを強化
- 訪日外国人向けにバス・鉄道等の企画乗車券を検討
- 南九州・中国地方から福岡空港へのアクセス手段（鉄道＋バス）の多様化

国際線地区からのアクセス強化

- 国際線地区にバスターミナルを新設し、九州全域及び広島以西とのダイレクトアクセスを強化（14路線⇒26路線）
- 博多駅との結節を強化
（国際線旅客ビル⇄博多駅直行バス：
往復42便/日 → 最大往復168便/日）

将来の高速バス路線（案）



空港容量の拡大

施設容量／滑走路処理容量の拡大 ※周辺地域の理解が大前提

- 増設滑走路の供用開始(2025年)に合わせ、
旅客数1,600万人対応の国際線旅客ビル施設に拡張
- 増設滑走路の供用開始後に、国が地元の理解を前提に
増枠を検討している45回／時間以上(50回を目標)の
滑走路処理容量の拡大を可能とする環境整備

① 滑走路占有時間の短縮

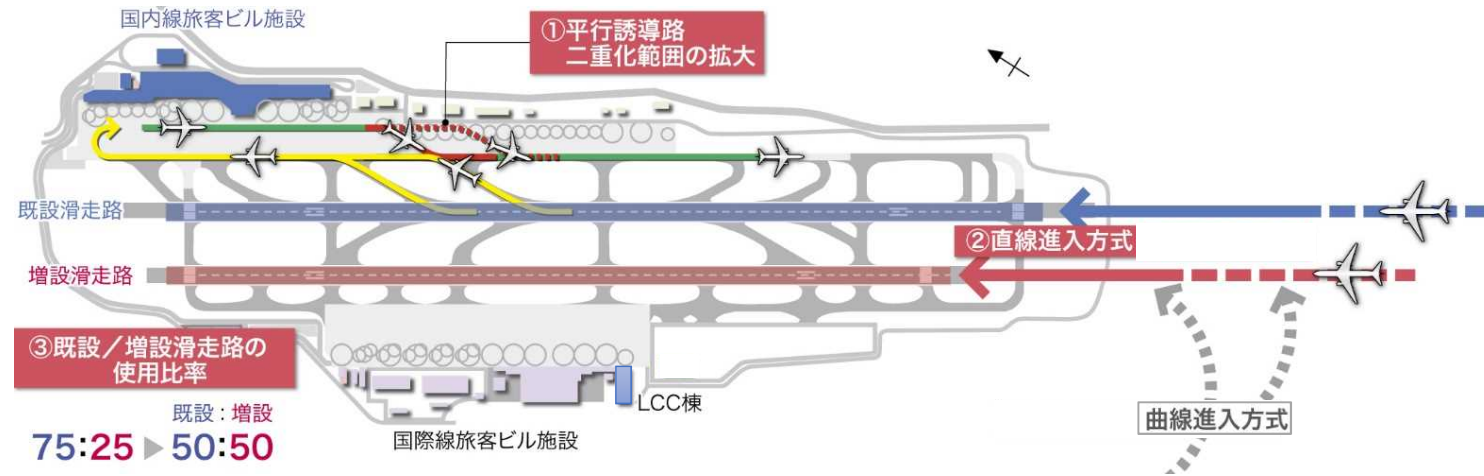
→ 平行誘導路二重化範囲の拡大

② 航空機の進入方式の変更

→ 直線進入方式の導入

③ 二本の滑走路使用比率の最適化

→ 直線進入方式の導入及び国際線地区にLCC棟を新設



地域との共生に向けた取組み

周辺住民・地域との信頼関係構築

- 地域共生事業の専門部署の設置
- 周辺地域との対話・交流の機会に積極的に参加
- 丁寧な情報発信

「情報ひろば」

空港機能拡充の取組み、航空機騒音・飛行経路状況、福岡空港の歴史を紹介



※イメージ(羽田空港機能強化情報発信拠点)

地域共生事業の承継・発展

- 周辺住民・地域の意向が反映された地域共生事業の実施
- 現状の空港振興・環境整備支援機構による地域共生事業を承継し、
空港機能拡充に伴う助成対象を拡大
- 行政との協働による『まちづくり』
(周辺地域の移動負担の軽減に向け、
周辺地域を結ぶバス路線を開設、等)
- 周辺地域・空港を支える『ひとづくり』
(多国籍の人々が集まる空港の特徴を
活かした英語・多言語体験の場を提供し、
グローバル人材を育成、等)

安全性向上・保安強化に向けた取組み

安全・安心な空港を支える実施体制

- 空港全体の安全・保安を統括する「安全・保安推進室」を設置
- 空港全体の情報を一元管理する「福岡空港オペレーションセンター」を設置(24時間365日対応)
- 安全・保安レベル向上に向けた先端技術を導入
- 継続的に安全・保安に関わる教育研修を行い、従業員の能力向上・安全文化を醸成

重層的なセルフモニタリングの実施

- 「現場」、「安全・保安統括部門」及び「外部」の視点から三層のセルフモニタリングを実施
- 業務品質の確保・向上のため、安全・保安に関するPDCAサイクルをセルフモニタリングに組込む

三次(外部の視点)

・外部有識者や構成員によるチェック

二次(安全・保安統括部門の視点)

・安全・保安推進室によるチェック

一次(現場の視点)

・業務責任者によるセルフチェック